

資料 3

未定稿

岡山市人口ビジョン

(案)

平成 27 年 10 月
岡 山 市

目 次

はじめに.....	1
I 岡山市の人口の現状分析	2
1. 国及び県の人口動向	2
(1) 我が国の人口推移と長期的な見通し.....	2
(2) 岡山県の人口推移と将来の見通し	2
2. 岡山市の人口分析.....	3
(1) 人口推移と将来推計	3
① これまでの人口推移	3
② 将来推計	4
(2) 年齢別人口の現状と変化	5
(3) 人口動態.....	5
① 自然動態.....	6
② 社会動態.....	9
II 岡山市の人口の将来展望	12
1. 目指すべき将来の方向の基礎となる市民の意識等	12
(1) 結婚・出産・子育てに関する市民意識	12
(2) 移住・定住に関する意識	13
2. 目指すべき将来の方向	14
3. 本市人口の将来展望	15
(1) 将来人口推計.....	15
① 推計パターン.....	15
② 推計結果.....	15
③ 人口の将来展望	16
(2) 将来の年齢3区分別人口推計	16
① 年齢3区分別人口比率.....	16
② 年齢3区分別人口.....	17

はじめに

我が国は、2008（平成 20）年をピークに人口減少社会に突入しており、今後、さらに人口は大きく減少していくことが見込まれている。

国においては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生」の取組が進められている。

岡山市では、総人口はこれまで一貫して増加しているが、将来見込まれる人口減少が地域に与える影響は少なくない。生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足による地域経済の縮小や地域コミュニティの機能低下等が懸念される。このため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが求められている。

については、岡山市における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたっての前提として、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と 2060 年までの人口の将来展望を提示するものである。

I 岡山市の人口の現状分析

1. 国及び県の人口動向

(1) 我が国の人口推移と長期的な見通し

我が国の人口は、2008（平成 20）年の 1 億 2,808 万人でピークを迎え、日本の総人口は 2048 年に 1 億人、2100 年には 5 千万人を割り込むまでに減少することが見込まれている。

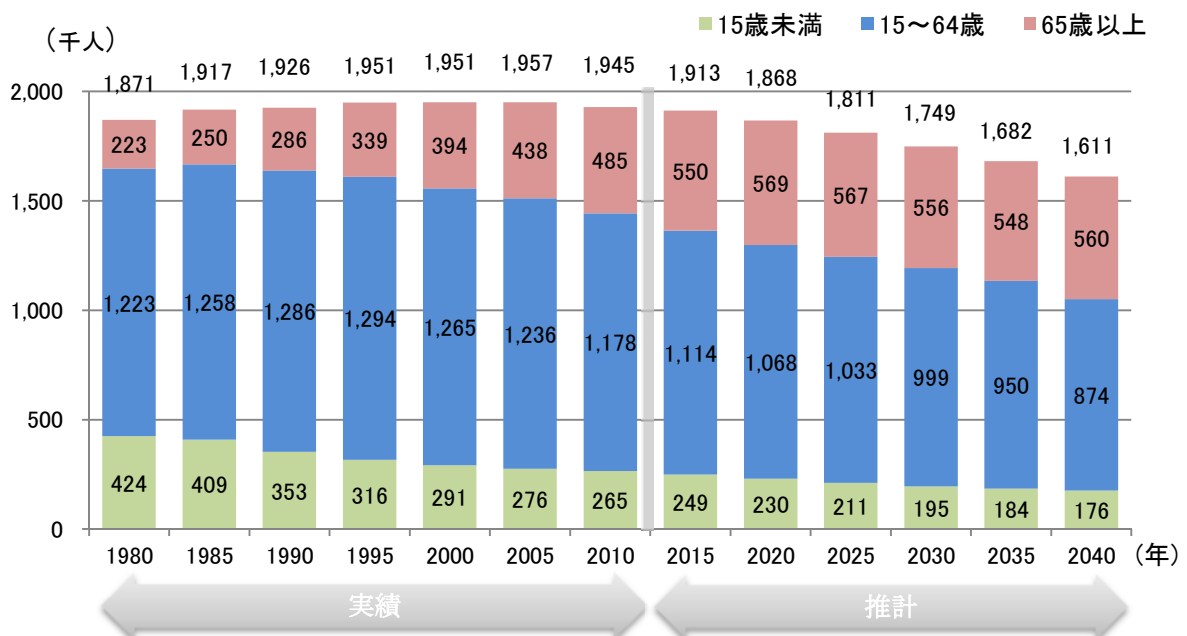
合計特殊出生率が上昇（2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07）すれば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後、2090 年頃には人口が定常状態になることが見込まれている。

(2) 岡山県の人口推移と将来の見通し

岡山県の人口は 2005（平成 17）年の 195 万 7 千人をピークに減少に転じ、2040 年の人口は 2010（平成 22）年より 17.2%少ない 161 万 1 千人となることが見込まれている。

0～14 歳、15～64 歳人口は減少し続ける一方、65 歳人口は 2020 年頃まで増加が続き、その後、横ばいとなる見込みとなっている。

図表 1 岡山県の人口推移と将来の見通し



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

2. 岡山市の人口分析

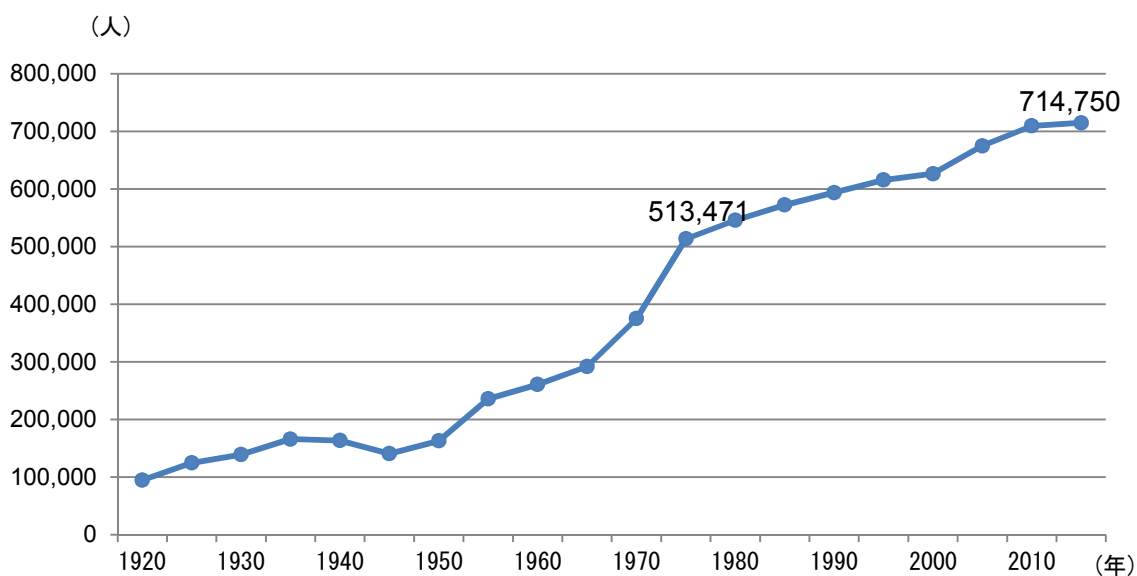
(1) 人口推移と将来推計

① これまでの人口推移

岡山市の人口は戦後一貫して増加している。高度経済成長期には、周辺市町村との合併が進むなど、1975（昭和50）年には人口が50万人を超え、その後も人口は着実に増加を続け、2007（平成19）年には、推計人口が70万人を突破し、2009（平成21）年4月に政令指定都市に移行した。

2015（平成27）年4月1日現在、714,750人（推計人口）となっている。

図表2 岡山市の人口推移



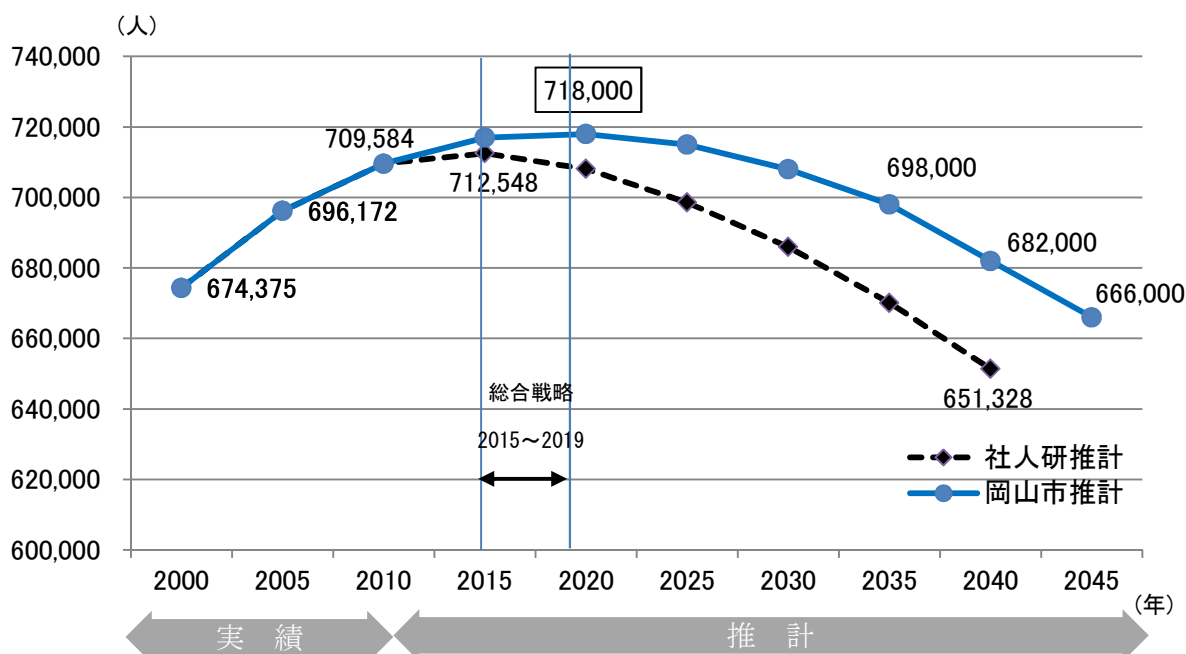
資料：総務省統計局「国勢調査」

②将来推計

本市の将来人口推計（2045年まで）には、以下のとおりである。
 なお、あわせて国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計値も示している。

今後も人口は増加を続けるが、2020年の71万8千人をピークに人口減少期に突入することが見込まれる。

図表3 岡山市人口の将来推計



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

(参考)岡山市推計の方法

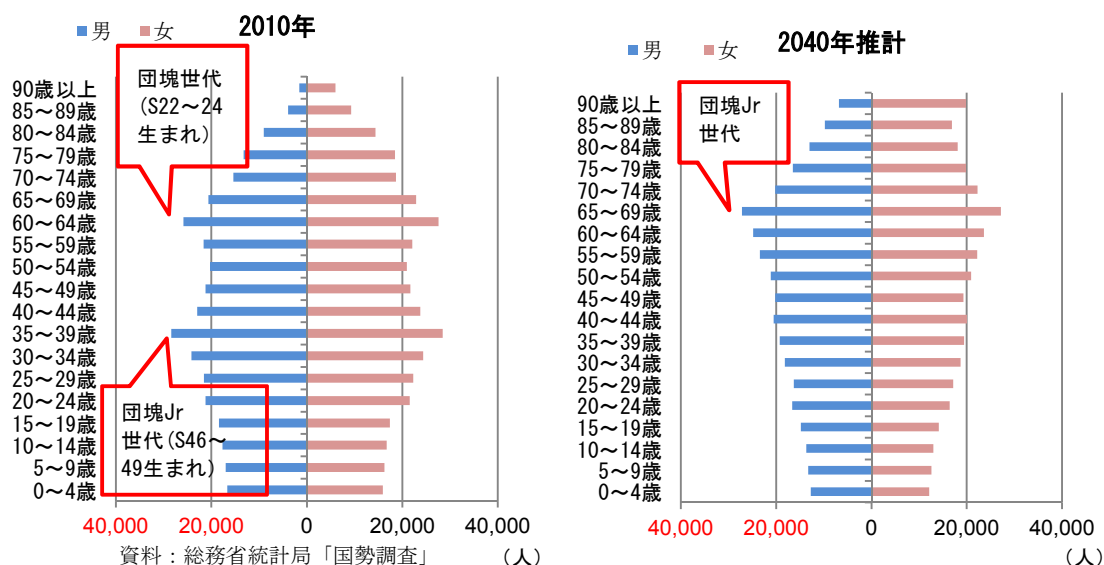
- ・推 計 期 間：2015(平成 27)年～2045 年
- ・基 準 人 口：2010(平成 22)年国勢調査による男女5歳階級別人口
- ・出 生（出生率）：岡山市の平成 21 年～25 年の平均値の 1.42 を基準値とし、将来の仮定値は横ばいとした。
- ・死 亡（生残率）：社人研「日本の地域別将来推計人口(H25 年 3 月推計)」の岡山市の生残率。
- ・純移動(純移動率)：岡山市の 2005(平成 17)年～2010(平成 22)年の国勢調査の結果に基づき、純移動率を設定し、将来の仮定値は横ばいとした。(社人研推計は、2010(平成 22)年から 2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は横ばいとしている。)

(2) 年齢別人口の現状と変化

2010年と2040年の岡山市の人口構成の予測を比較した場合、2010年では35～39歳のいわゆる団塊ジュニア（第2次ベビーブーム）と呼ばれる年齢層での人口が男女とも最も多く、次いで60～64歳のいわゆる団塊の世代（第1次ベビーブーム）と呼ばれる年齢層が多い、「ひょうたん型」となっている。

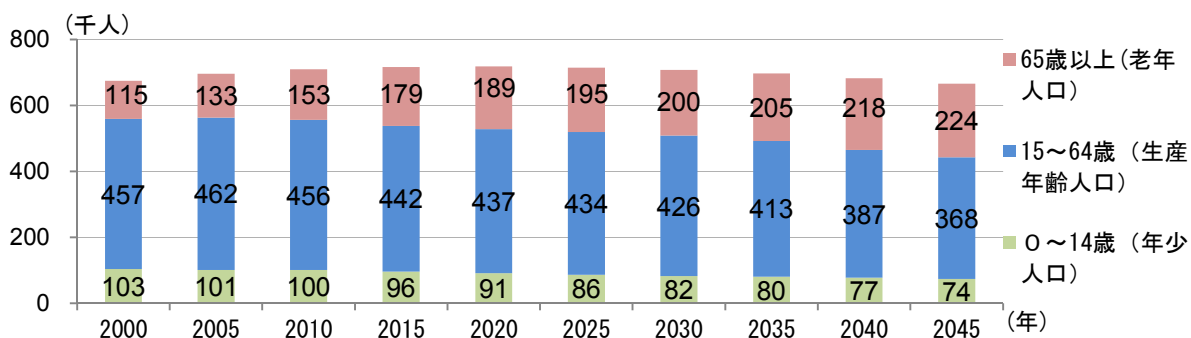
一方、2040年では、人口のピークとなる年齢層が高齢側にシフトする「逆ピラミッド型」に移行する。

図表4 岡山市の年齢別人口（人口ピラミッド）



年少人口は、2010年の14.3%から、2045年には11.1%に、また、生産年齢人口は、2010年の64.2%から、団塊ジュニアが65歳以上となる2045年には55.3%に低下する。一方、老年人口は、2010年の21.5%から、2045年には33.6%に大幅に上昇する。

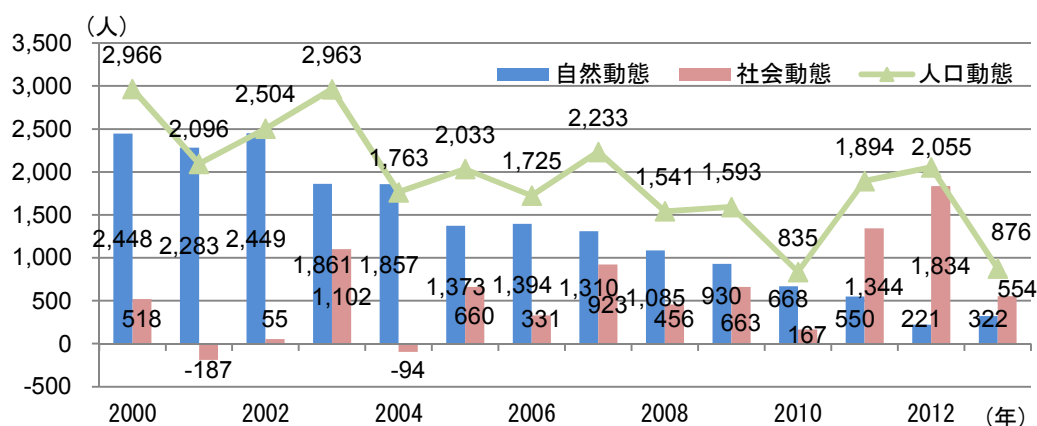
図表5 岡山市年齢3区分別 将来人口推計



(3) 人口動態

岡山市の人口動態について、自然動態（出生－死亡）、社会動態（転入－転出）の別にみると、近年、自然動態のプラス幅は縮小傾向にある。これは主に死亡者数が増加傾向にあるためであると考えられる。社会動態は、2011年以降、プラス幅が拡大傾向にあったが、その後、2013年にはその動きも弱まってきている。

図表6 岡山市の人口動態



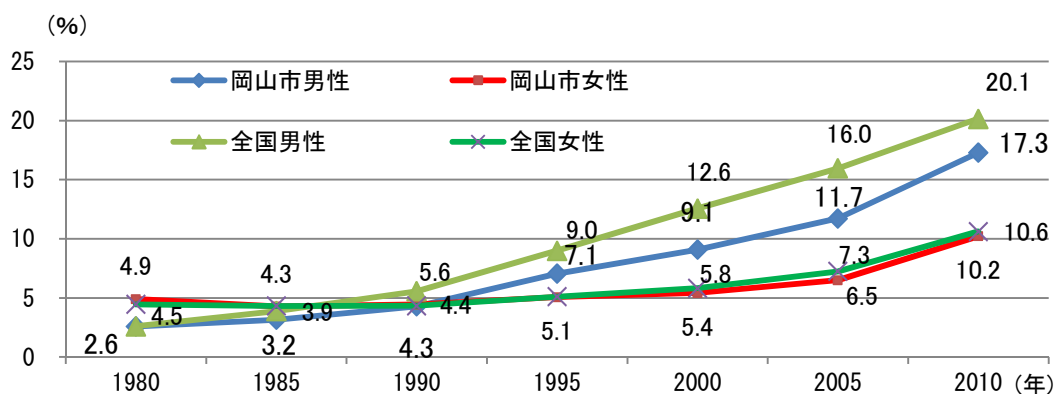
資料：岡山市「年報 岡山市の統計」、※データは同年1月～12月

①自然動態

ア 非婚化・晩婚化の進行

生涯未婚率は、男女とも全国より低くなっているが、全国と同様に、近年急激に上昇している。男性は1980年の2.6%から2010年には17.3%に、女性は4.9%から10.2%へ上昇しており、その傾向は特に男性において顕著である。

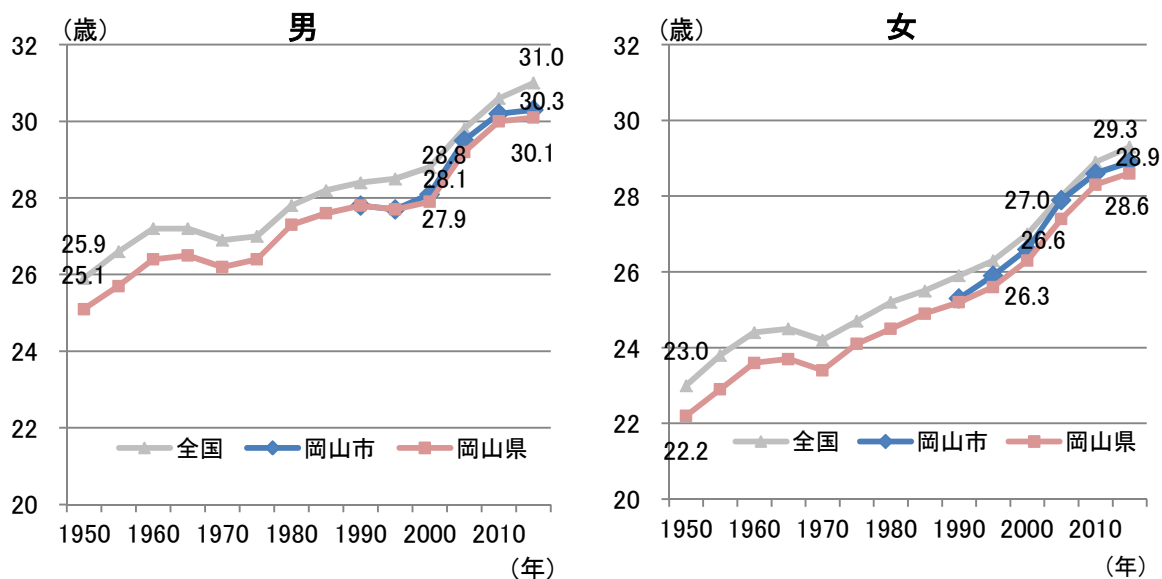
図表7 岡山市の生涯未婚率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

また、平均初婚年齢は、男女とも全国平均より低いですが、全国同様、年々上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。これは、大学進学率の上昇や、経済的な不安を抱える若者の増加、働く女性の増加などが影響しているものと考えられ、こうした晩婚化は、夫婦の平均出生数を減少させる。

図表 8 岡山市の平均初婚年齢の推移

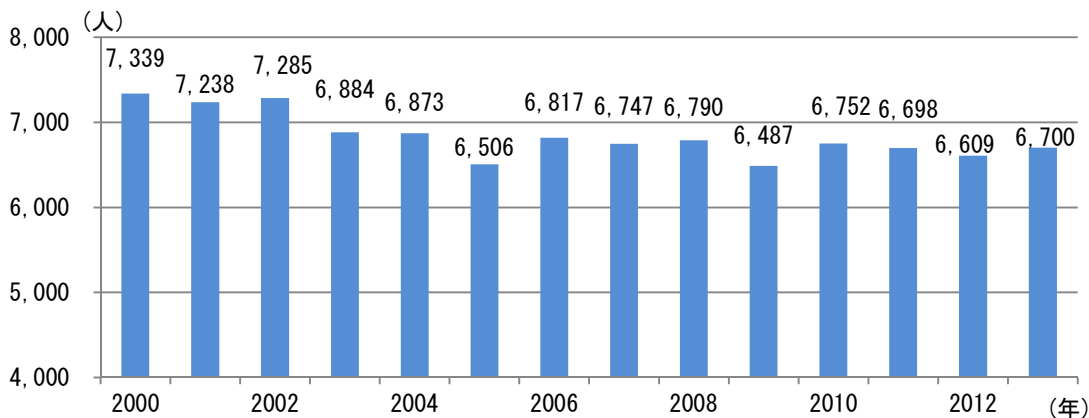


資料：厚生労働省「人口動態統計」、岡山県「岡山県衛生統計年報」

イ 出生数の推移

岡山市の出生数は、2000年から2005年にかけて減少した後、2009年を除けば概ね6,600～6,800人前後で推移している。

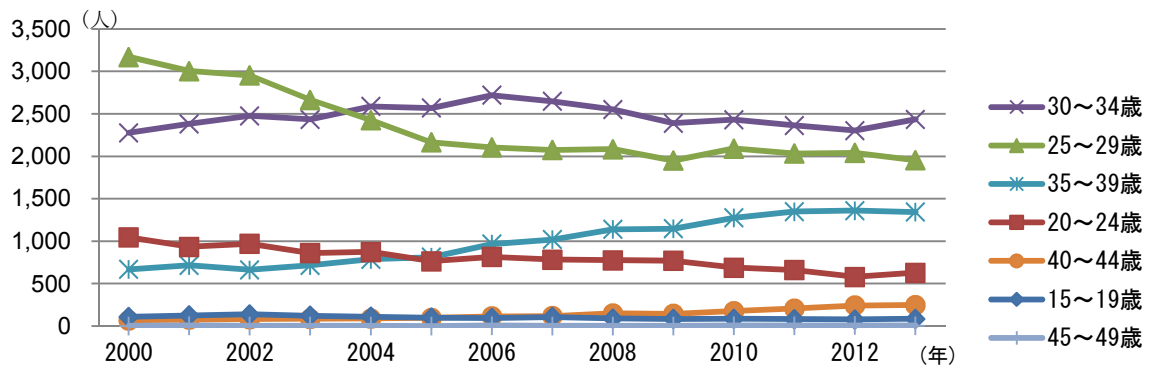
図表 9 岡山市の出生数の推移



資料：岡山県「岡山県衛生統計年報」、総務省「人口動態統計」

岡山市の出生数を母の年齢別にみると、最多の30～34歳は概ね横ばいで推移している。25～29歳が概ね下げ止まる中で、35～39歳が着実に増加し、40～44歳は、緩やかに増加している。出産年齢の高齢化は女性の社会進出の増加に伴う晩婚化に因るところが大きいものと考えられる。

図表 10 母の年齢階級別にみた岡山市の出生数



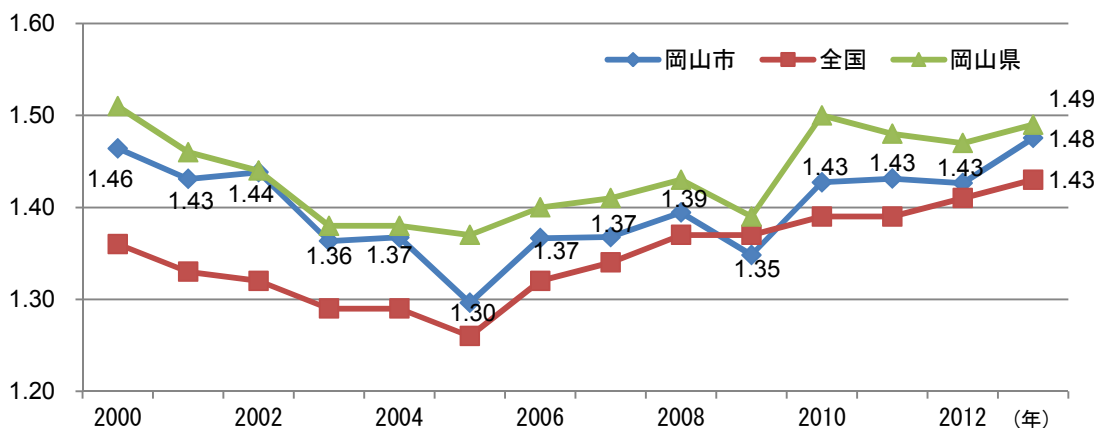
資料：岡山県「岡山県衛生統計年報」、総務省「人口動態統計」

ウ 合計特殊出生率の推移

母の年齢別出生率を合計した岡山市の合計特殊出生率は、岡山県を若干下回るものの、全国より概ね高い水準で推移している。

2003年～2009年の間は1.3台で低迷していたが、2010年以降は1.4台に上昇し、最近5年の平均値は1.42となっている。ただし、出産適齢人口が減少傾向であることや、これまで出生数を支えていた団塊ジュニアが40歳代に入り、今後は出生率の低下が懸念される。

図表 11 岡山市の合計特殊出生率の推移



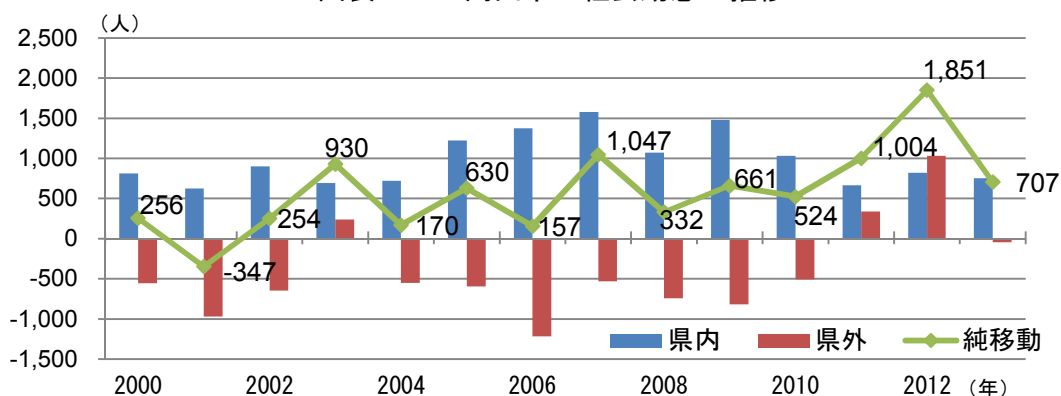
資料：岡山県「岡山県衛生統計年報」

②社会動態

ア 社会動態の推移

岡山市の社会動態をみると、県内に対しては、純移動（転入－転出）は常にプラス（転入超過）で推移している。一方、県外に対しては、概ねマイナス（転出超過）で推移してきたが、2011年、2012年には東日本大震災の影響により大きく転入超過となり、その後、2013年にはその動きも弱まってきている。

図表 1 2 岡山市の社会動態の推移



注：日本人のみ、データは前年10月～同年9月

資料：岡山市「岡山市の統計」（ただし、2013年は岡山県「岡山県の人口の動き－岡山県毎月流動人口調査」）

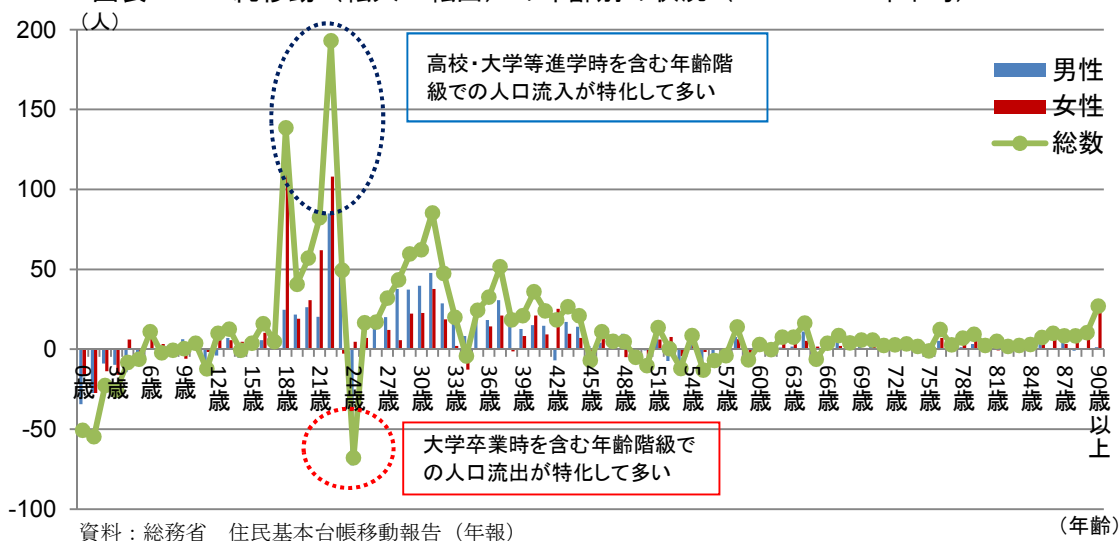
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
県内	812	624	902	693	722	1,223	1,375
県外	-556	-971	-648	237	-552	-593	-1,218
純移動	256	-347	254	930	170	630	157
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
県内	1,577	1,073	1,480	1,032	665	819	752
県外	-530	-741	-819	-508	339	1,032	-45
純移動	1,047	332	661	524	1,004	1,851	707

イ 年齢階級別の社会動態推移

岡山市の純移動の年齢階級別の状況を見ると、大学等への進学から卒業、就職の時期に当たる18～23歳に純移動は大きくプラス（転入超過）となっているが、24歳で大きくマイナス（転出超過）となっている。

一方、就職、結婚、転勤、子の進学などのライフステージの節目が続く、20代後半から40代前半にかけては、純移動は概ねプラス（転入超過）である。

図表13 純移動（転入－転出）の年齢別の状況（2011～2013年平均）

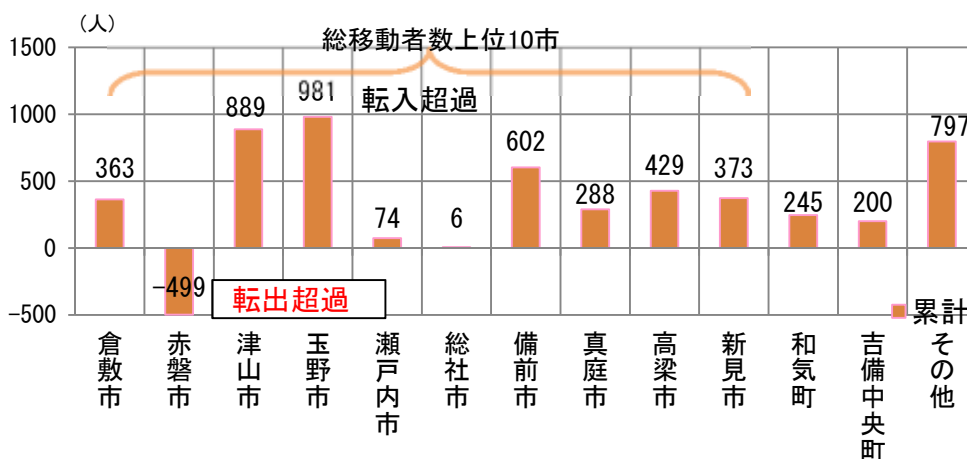


ウ 県内の市町村との純移動の状況

県内移動の状況を見ると、県内は、ほとんどの市町村からの純移動がプラス（転入超過）となっている。

市町村別では、玉野市、備前市、津山市など広域から流入する一方、赤磐市へ流出超過となっている。

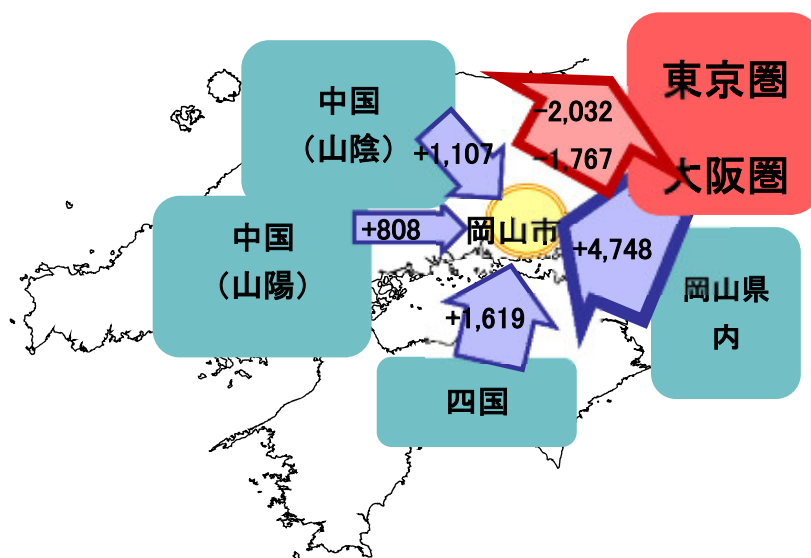
図表14 県内市町村との純移動の状況（2009～2013年の累計）



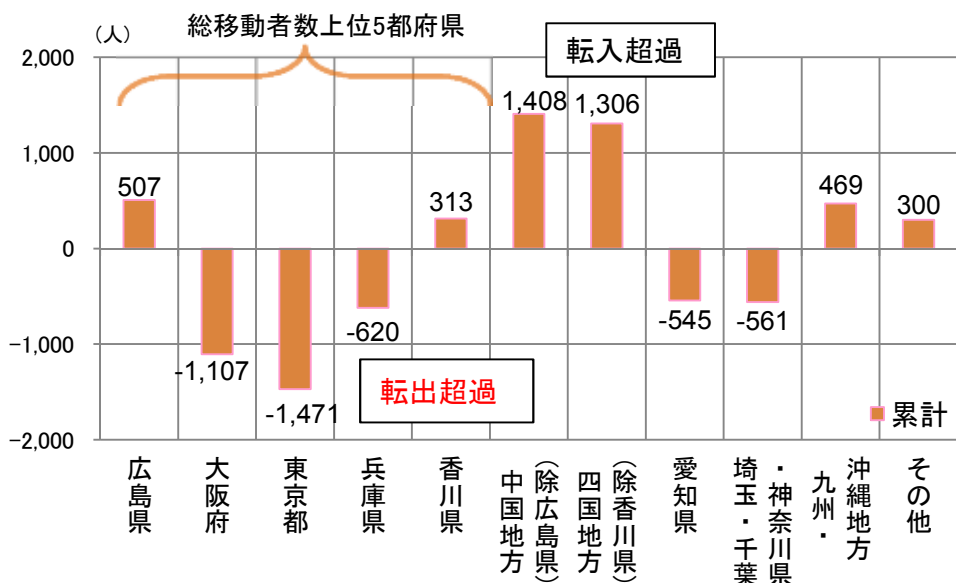
エ 県外との純移動の推移

2009年から2013年において県外転入・転出者の純移動の状況は、中国・四国地方からの純移動がプラス（転入超過）となっており、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県合計）や大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県合計）に対して、純移動がマイナス（転出超過）となっている。

図表15 県外の純移動の状況（2009～2013年の累計）



図表16 県外の都道府県との純移動の状況
(2009～2013年の累計)



※日本人のみ、対象。

資料：「岡山市の統計」（ただし、2013年は岡山県「岡山県の人口の動き 岡山県毎月人口流動調査」）

Ⅱ 岡山市の人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向の基礎となる市民の意識等

(1) 結婚・出産・子育てに関する市民意識

岡山市において、18歳から40歳までの市民、小学6年生以下の児童の保護者、0歳から6歳までの未就学児の保護者を対象に実施した「結婚・出産・子育てに関する意識調査（平成27年10月）」の主な結果は、以下の通りである。

<主な結果>

- 未婚の方の結婚希望としては、「ある」が72%、「ない」が13%となっている。
- 晩婚化が進んでいる理由（複数回答）としては、「安定した収入が得られていない」が50%と最も多く、次いで、「仕事と家庭・育児の両立が負担」が40%、「出会いの場の不足」が38%となっている。
- 出産前後の離職については、「した」が52%と5割以上が離職している。
- 理想の子どもの数としては、「2人」が47%と最も多く、次いで、「3人」が40%、「1人」は3%となっており、一方、現実として育てられる子どもの人数としては、「2人」が53%と最も多く、次いで、「3人」が24%、「1人」が14%となっており、理想と現実の子どもの数には差がある。
- 子育てしにくい理由（複数回答）としては、「教育費等多くの費用がかかる」が66%と最も多く、次いで、「仕事と家庭・育児等の両立が負担」が63%、「子育てに関する経済的支援が少ない」が59%、「保育所など子どもの預け先がない」が48%となっている。

(調査概要)

- ・配布数：1,000通（回収率32.9%）
- ・回収数：329通
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査期間：平成27年6月28日～8月10日

(2) 移住・定住に関する意識

岡山市において、岡山県を移住先として検討している方を対象に実施した「移住に関する意識・希望調査（平成27年10月）」の主な結果は、以下の通りである。

<主な結果>

- 移住希望の理由やきっかけ（複数回答）として、「地方で暮らしたいため」が62%、「災害への安全性の確保」54%、「生活を変えたいため」が39%となっている。
- 移住・定住先の希望（複数回答）としては、「気候・自然環境がよい」が87%と最も多く、「医療・福祉サービスが充実している」が55%、「仕事がある」及び「その他」が52%となっている。
- 岡山市に対するイメージとしては、「住みやすい」が70%と、多くの回答者が住みやすいイメージをもっている。
- 住みやすい理由（複数回答）としては、「温暖な気候で豊かな自然の恵み」が63%と最も多く、次いで「災害が少なく安全である」が48%、「公共交通機関が発達」が17%となっている。

(調査概要)

- ・配 布 数：300通（回収率20%）
- ・回 収 数：60通（回答者内訳：埼玉県9、東京都30、千葉県4、神奈川県13、静岡県3、岡山県1）
- ・調 査 方 法：NPO法人ふるさと回帰支援センターを通じた郵送による配布・回収
- ・調 査 期 間：平成27年6月28日～8月10日

2. 目指すべき将来の方向

方向性1 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

若い世代が希望を持ち、安心して家庭を築き、さらに安心して出産、子育てができるよう出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を充実するなど、子育てを支える環境づくりを進め、出生率の向上を目指す。

方向性2 大都市圏から「ひと」「しごと」の流れをつくる

岡山市は地震や台風などの災害リスクが低いほか、降水量1mm未満の日数の多さが日本一であるなど瀬戸内の温暖な気候に恵まれており、また、中国・四国地方のクロスポイントとしての交通利便性の高さ、多くの医療機関の集積などの岡山市の強みを生かし、社会増を維持し、さらに高める取組を推進していかなければならない。

このため、企業誘致などによる雇用創出や地域資源の掘り起し、岡山市の魅力向上を図り、若者の就職等による東京圏、関西圏への転出に歯止めをかけるとともに、移住・定住に係る取組をさらに推進し、特に大都市圏からのUIJターンの取組を促進する。

方向性3 安心と拠点性を高め、地域と地域を連携する

また、地域で人を育て、地域の課題を自ら考え、地域の皆が共に学び合い、持続可能な地域をつくることを目指す岡山ESDの取組を深化するなど、地域に対する愛着、帰属意識を高め人口定着を図る。

高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した取組や、高齢者や子育て世帯等の多様な世代がいきいきと安心して暮らせる住環境の整備を進める。

3. 本市人口の将来展望

(1) 将来人口推計

①推計パターン

<基本推計>

○本市が独自に実施した将来人口推計（合計特殊出生率：平成21年～25年の平均値1.42。4頁参照）による、2060年までの長期推計。

<将来展望推計>

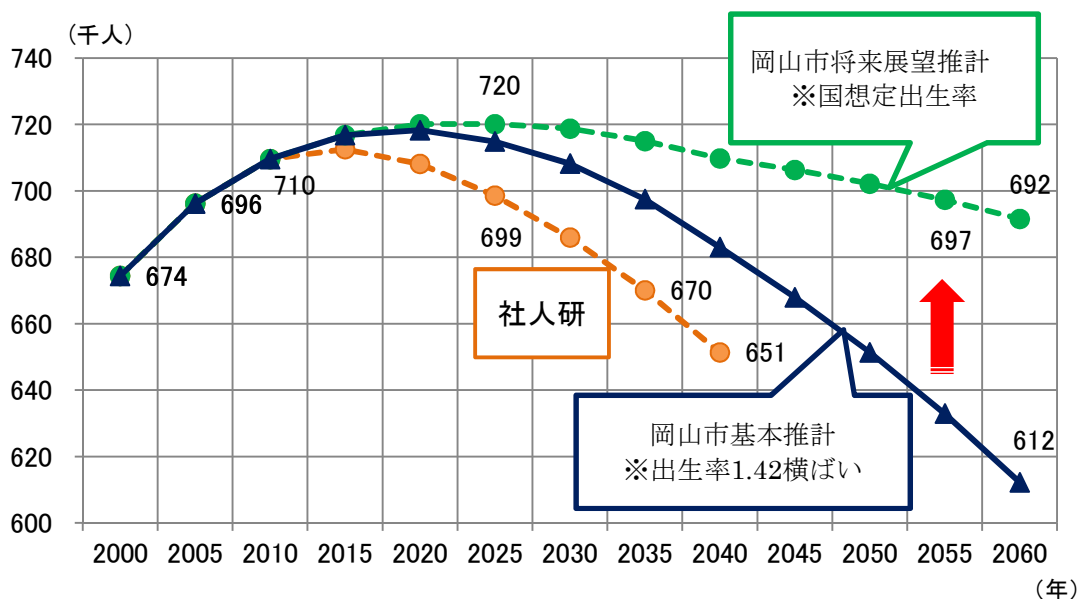
○本市の上記将来人口推計を基に、合計特殊出生率について、国の長期ビジョンが想定する出生率（2020年に出生率＝1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口が安定的に維持できる水準（人口置換水準）である2.07が達成されるケース）に置き換えた場合の2060年までの長期推計。

②推計結果

上記基本推計によると、2060年には61万2千人程度と見込まれる。

上記将来展望推計によると、国想定出生率が達成された場合、2025年の72万人程度をピークに人口減少期に入り、2060年には69万2千人程度と見込まれる。それ以降も緩やかに人口減少は続くが、2080年以降、67万人程度で安定することが見込まれる。

図表17 岡山市の将来人口推計



③人口の将来展望

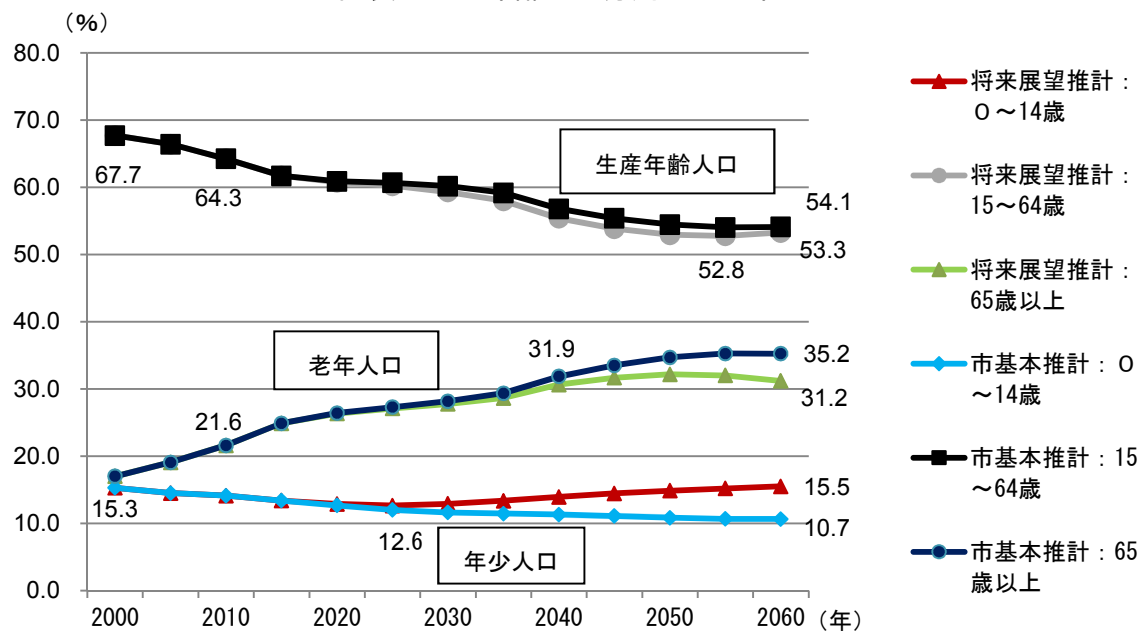
国想定出生率による人口推計（上記市将来展望推計）を展望しつつ、「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行することにより、人口減少傾向を抑制し、市基本推計人口水準の引き上げを図る。

（２）将来の年齢３区分別人口推計

①年齢３区分別人口比率

国想定出生率が達成された場合（市将来展望推計）、年少人口比率は、2025年の12.6%を底に下げ止まることが見込まれる。また、生産年齢人口比率は、2055年の52.8%を底に下げ止まり、老年人口比率は、2040年には市の総人口の3割を超えることが見込まれる。

図表 18 年齢３区分別人口比率



②年齢3区分別人口

国想定出生率が達成された場合（将来展望推計）、年少人口は、2025年の8万9千人をピークに増加に転じることが見込まれる。また、生産年齢人口は、減少を続けるが、2055年の36万6千人を底に下げ止まり、老年人口は、2050年の22万6千人をピークに減少に転じることが見込まれる。

図表19 年齢3区分別人口

